

世界各地で気候変動から身を守る動き

◆気候変動から健康を守る気候変動関連の開発状況を世界気象機関が報告

気候変動は伝染病や大気汚染などを誘発し、人の健康を50年後戻りさせたと著名な医学誌Lancetが2015年6月に世界に向けて警鐘を鳴らした。気候変動は健康リスクを増大させている。

そんな中、16年6月世界気象機関（WMO）は健康を守る各国の気候関連事業状況を記す報告書「Climate Services for Health」を公表した。気候変動により、干ばつ、洪水、サイクロン、熱波などが深刻化している。また、報告ではマラリア、デング熱、下痢なども気候変動と密接とされた。極端な気象に抗して公衆衛生を守る気候関連の事業が世界各地で増加しており、それらの状況をまとめた。40事例を上げて、それらの取組の利益や教訓、健康のため気候サービスを開発する共通の枠組み、気象・気候部門と公衆衛生部門を強化する方法を紹介している。すでに、世界気象機関WMOと世界保健機関WHOは、危険な気候・気象現象による健康リスクに取り組む共同事務所「気候・保健事務所」を運営している。

◆気象部門と公衆衛生部門の連携強化は日本でも必要

気候変動から健康を守る事業は6分野にわけられ、そのうち15件と一番件数が多いのは気候変動に対応したモノやサービスの開発である。残りの5分野は関連知見の獲得研究、健康に有効な情報システム、健康への環境変更、健康への環境評価、健康教育等の訓練に分けられている。モノやサービス開発の中には、米国の全米での高温予測に対応した地域医療機関のための公衆衛生モデル、カナダでの寄生虫や微生物のリスク増大に対応した食糧・水確保システム、同国モンリオールを含むケベック州での寒暖及び洪水と健康管理の高精度の関係システム構築、中国の熱波早期警報システムの開発など含まれる。感染症の危険の高いアフリカや南米地域だけでなく、世界各地で進められている点は注目される。

世界での取組の利益や教訓、健康のための気候サービスを開発する事例が多く示され、日本でも気候変動に備えて気象・気候部門と公衆衛生部門の連携を強化することが望まれるだろう。

【新井喜博】